

2022年6月8日

報道各社 御中

2022 春季生活闘争 第3回集計結果について

平素より連合熊本の諸活動に対し、ご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、2022春季生活闘争につきまして、熊本県内の賃上げに関する第3回目の集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】 賃上げの水準はコロナ禍前まで回復！

○全国では中小組合の健闘が明らかに！

全国で月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した5,081組合中4,356組合が妥結済み（85.7%）。うち賃金改善分獲得が明らかな組合は1,831組合（42.0%）で、割合は2014闘争（43.0%）に次いで高い。

○熊本県では率で全国平均を上回る状況で、妥結組合数も昨年比で大幅増加！

熊本県全体の賃上げ額は5,745円・2.16%（昨年同期比+1,429円・0.50ポイント増）で、全体で2%を超えるのは2019闘争以来。うち300人以上で6,356円・2.30%（昨同期+1,774円・0.65ポイント増）、300人未満で4,768円・1.96%（昨同期+808円・0.28ポイント増）、いずれも昨年同期比で大幅増であり、率では熊本県全体と、300人以上の大手組合で全国平均を上回る状況となっている。妥結組合数についても、昨年に比べ大幅に増加し、現時点で昨年の最終妥結組合数（60組合）を超えている状況。

○賃上げを実施した組合は、67組合中42組合（62.7%）で、昨年の2倍以上！

自動車産業や半導体製造装置といった製造業と流通大手を中心に、大幅な賃上げが報告されており、報告のあった6割以上の組合で賃上げが実施されるという状況。さらに、賃上げ額、組合数ともに昨年を上回っている状況である。その他に初任給の大幅な引上げの情報（大卒で21万円以上、高卒で18万円以上）など、元々の人材不足に加え、これから更に激化することが予想される半導体関連の人材獲得、人材流出防止等を背景に、賃上げに加え労働条件の改善も進んでいるとの報告も上がってきてている。実際に、4月の熊本県の有効求人倍率は全国平均を上回る1.37倍であり、九州でも1、2を争う状況が続いている。

この様に、現時点では、産業による違いはあるものの、多くの組合で賃上げを獲得している。コロナ禍の影響に加え、ロシアのウクライナ侵攻や燃料・資材価格の高騰等があった中での労使交渉となつたが、中長期視点を持って「人への投資」と月例賃金にこだわり粘り強く交渉した結果であり、労働組合が社会を動かしていく「けん引役」として一定の役割を果たすことができたと受け止める。

以上

【集計組合数の内訳】

業種	製造業	商業流通	交通運輸	サービス ホテル	情報 出版	金融 保険	公務	その他	計
報告数	42	7	10	1	0	0	0	7	67

※今後の公表予定 7月6日（水）最終回答集計結果

《問合先》 連合熊本：副事務局長 猿渡 研一

TEL:096-375-3811

2022 春季生活闘争

検索

